

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成21年4月27日
【事業年度】	第36期（自平成20年2月1日至平成21年1月31日）
【会社名】	株式会社石井表記
【英訳名】	ISHII HYOKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金尾 尚明
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町旭丘5番地
【電話番号】	084(960)1247(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 松井 忠則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
売上高(千円)	14,527,363	13,138,132	16,366,328	17,604,685	23,281,950
経常利益(千円)	964,781	802,918	1,959,914	2,068,821	2,868,276
当期純利益(千円)	551,747	478,047	1,185,218	1,198,521	1,570,126
純資産額(千円)	5,848,007	6,376,124	10,065,338	10,952,401	11,790,201
総資産額(千円)	14,213,868	14,126,567	19,613,080	20,800,570	21,016,721
1株当たり純資産額(円)	840.44	916.40	1,219.31	1,326.71	1,439.10
1株当たり当期純利益(円)	79.29	68.70	161.81	148.50	194.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	45.1	50.2	51.5	55.4
自己資本利益率(%)	9.84	7.82	14.62	11.67	14.04
株価収益率(倍)	15.74	30.13	14.80	9.60	7.79
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,441,235	507,419	1,875,782	1,612,446	1,923,926
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	678,352	528,298	85,349	1,368,256	2,975,014
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	531,160	74,606	1,723,127	744,131	862,009
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,951,988	1,904,157	5,418,451	4,863,313	2,870,313
従業員数(人)	542	564	552	579	559

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高(千円)	13,817,305	12,261,331	15,442,307	16,821,631	22,745,863
経常利益(千円)	925,134	755,062	1,927,784	2,012,216	2,865,705
当期純利益(千円)	543,026	465,887	1,140,172	1,171,048	1,651,534
資本金(千円)	1,878,061	1,878,061	3,094,523	3,094,523	3,094,523
発行済株式総数(株)	7,076,452	7,076,452	8,176,452	8,176,452	8,176,452
純資産額(千円)	6,055,918	6,491,312	9,846,345	10,691,705	11,854,050
総資産額(千円)	13,500,248	13,370,003	18,665,021	19,887,584	21,017,483
1株当たり純資産額(円)	865.47	927.75	1,216.13	1,320.57	1,464.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	28 (-)	30 (-)	40 (15)
1株当たり当期純利益(円)	77.60	66.58	155.03	144.64	203.99
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	48.6	52.8	53.8	56.4
自己資本利益率(%)	9.35	7.43	13.96	11.40	14.65
株価収益率(倍)	16.08	31.09	15.45	9.85	7.42
配当性向(%)	25.8	30.0	18.1	20.7	19.6
従業員数(人)	328	341	349	378	397

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和48年4月	ネームプレートの製造および販売を目的として株式会社石井表記（広島県福山市）を設立
昭和49年5月	福山工場（広島県福山市）を開設
昭和53年3月	本社を広島県福山市春日町能島424番地に移転
昭和53年3月	ネームプレート製造機器の製造販売を開始
昭和56年1月	プリント基板製造装置の製造販売を開始
昭和56年10月	HYOKI USA,INC.（米国ロサンゼルス）を合併で設立
昭和57年10月	有限会社ヒカリマーク（兵庫県明石市）に資本参加
昭和59年3月	東京営業所（東京都板橋区）を開設
昭和61年7月	有限会社ヒカリマークを合併し明石工場兼営業所（兵庫県明石市）を開設
昭和61年9月	広島営業所（広島県東広島市）を開設（現 広島県安芸郡府中町）
平成元年3月	大阪営業所（大阪市淀川区）を開設（現 大阪府吹田市）
平成元年4月	メンブレンスイッチパネルの製造販売を開始
平成元年6月	名古屋営業所（愛知県一宮市）を開設
平成元年10月	JPN,INC.（フィリピン国カピテ州ロサリオ市）を合併で設立
平成元年10月	半導体製造機器の製造販売を開始
平成2年7月	株式会社ノーブル（広島県福山市）を合併で設立
平成2年9月	伊藤忠商事株式会社と半導体製造機器の販売代理店契約を締結
平成3年1月	神辺工場（広島県深安郡神辺町）を開設（現 広島県福山市神辺町）
平成3年4月	本社を広島県深安郡神辺町旭丘5番地に移転（現 広島県福山市神辺町旭丘5番地）
平成3年9月	HYOKI USA,INC.を休眠させ同社の事業を引き継ぎ新たにISHII HYOKI(AMERICA),INC.（米国カリフォルニア州カーソン市）を設立
平成3年11月	諏訪営業所（長野県諏訪市）を開設
平成4年5月	本社工場（広島県深安郡神辺町）を増設（現 広島県福山市神辺町）
平成5年2月	滋賀営業所（滋賀県草津市）を開設（現 滋賀県栗東市）
平成5年3月	JPN,INC.に追加投資し子会社化（現 連結子会社）
平成5年7月	新潟営業所（新潟県長岡市）を開設
平成7年9月	商品開発部を新設（現 企画開発本部）
平成8年5月	株式会社トヨクニ（広島県深安郡神辺町）に資本参加（現 広島県福山市神辺町）
平成8年9月	D E Sライン（プリント基板製造装置）の製造販売を開始
平成8年9月	明石工場兼営業所の工場機能を神辺工場へ統合し明石営業所に変更
平成9年5月	横浜営業所（川崎市宮前区）を開設
平成10年5月	ISHII HYOKI EUROPE CO.,LTD.（英国ノースシールド市）を設立
平成11年12月	広島証券取引所に上場
平成12年3月	広島証券取引所と東京証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年7月	株式会社リードシステム（広島県福山市）に資本参加
平成13年9月	JPN,INC.にてプリント基板製造装置の製造販売を開始
平成14年2月	千葉営業所（千葉県市川市）を開設
平成14年3月	諏訪営業所を閉鎖
平成14年5月	太陽電池ウェーハの製造販売を開始
平成16年2月	太陽電池ウェーハ製造機器の製造販売を開始
平成16年3月	ISHII HYOKI EUROPE CO.,LTD.を清算
平成19年1月	液晶配向膜塗布装置の製造販売を開始
平成19年3月	ISHII HYOKI(AMERICA),INC.を売却
平成19年6月	ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.（タイ王国チョンブリ県シーラチャ郡）を合併で設立（現 連結子会社）
平成19年11月	配向膜塗布装置製造工場（広島県福山市神辺町）を開設
平成20年3月	太陽電池ウェーハ製造工場（広島県福山市神辺町）を開設
平成20年9月	株式会社トヨクニおよび株式会社ノーブルの株式の一部を売却
平成20年12月	株式会社リードシステムの全株式を売却

3【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社3社（子会社3社）により構成され、資本関係のない協力会社（エクセル株式会社）とともに電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、太陽電池ウェーハの3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

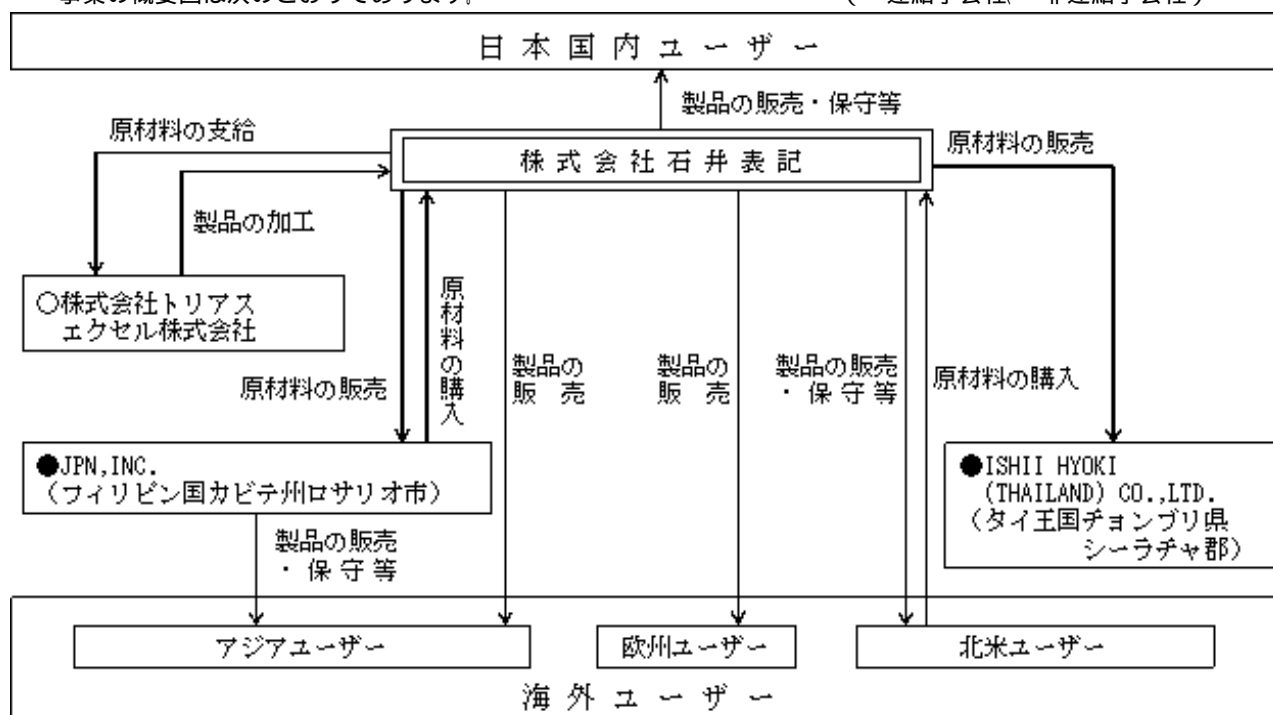
各部門における主な事業の内容と当社および関係会社、協力会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表の注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤソー、スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 < 連結子会社 > JPN,INC.
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 < 連結子会社 > JPN,INC . ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.
[太陽電池ウェーハ] 太陽電池ウェーハ	当社 < 非連結子会社 > 株式会社トリアス

- (注) 1. タイの自動車産業、電子機器産業向けに印刷製品を販売することを目的として現地法人ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.を設立し、開業準備を進めておりましたが、平成20年7月に操業を開始いたしました。
2. 連結子会社であった株式会社トヨクニ、株式会社ノーブルは平成20年9月20日付で株式の一部を両社へ売却したため子会社ではなくなりました。
3. 関連会社であった株式会社リードシステムは平成20年12月17日付で全株式を代表者である青木俊二氏へ譲渡いたしました。

事業の概要図は次のとおりであります。

(連結子会社、 非連結子会社)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(名)	当社従業員(名)			
(連結子会社)									
JPN,INC.(注)3.	フィリピン国 カピテ州ロサ リオ市	千フィリピンペソ 127,279	電子機器部品 製造装置事 業、ディス プレイおよ び電子部 品事業	69.4	3	2	-	プリント基 板製造装 置の仕入、 ネームプ レート原材 料の販売	なし
ISHII HYOKI (THAILAND)CO., LTD. (注)3.	タイ王国 チョンブリ 県シーラ チャ郡	千バーツ 120,000	ディスプレイ および電子 部品事業	96.6 (7.8)	1	1	当社は設備 資金、運 転資金とし て44,250千 円援助して いる。	ネームプ レート原材 料の販売	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている会社がないため、主要な損益情報等の記載は省略しております。
5. 株式会社トヨクニ、株式会社ノーブルは株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器部品製造装置	188
ディスプレイおよび電子部品	325
太陽電池ウェーハ	11
全社(共通)	35
合計	559

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
397	36.40	10.5	5,117,393

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞および基準外賃金を含み、中途入社者の給与は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、年度後半に起こった世界同時金融危機が实体经济にまで影響を及ぼし、回復の兆しが見えないまま、景気は急速に悪化しました。個人消費は、雇用、所得環境が厳しさを増す中で更に弱まっており、企業収益も大幅に悪化し、設備投資も抑制されております。

先行きにつきましても、平成21年の前半は経済状況の悪化が続くことが予想され、製造業の急激な減産の動きから、更なる雇用調整に繋がる事が懸念されます。また、株式、為替相場の大幅な変動の影響など、日本経済を更に下押しするリスクが存在する事も考えられます。

当社グループの属する電子機器工業界におきましても、IT、デジタル分野において世界的な消費の低迷による価格下落から、生産量が著しく減少し、民間の設備投資も抑制や先送りが行われております。

一方、太陽光発電分野におきましては、シリコン材料の不足緩和や、フィードインタリフ制度など優遇政策による一般家庭市場の拡大に伴い、欧州、アジア諸国および米国や発展途上国においても市場は拡大しつつあります。

当社グループはこのような環境下において、顧客のニーズをいち早くつかみ、生産性の向上と拡販に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は232億81百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。また、営業利益は28億67百万円（前連結会計年度比36.1%増）、経常利益は28億68百万円（前連結会計年度比38.6%増）、当期純利益は15億70百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

最終消費の低迷による設備投資意欲減退の影響で、プリント基板製造装置の販売は減少しましたが、太陽光発電分野は環境に対する意識の向上、新規優遇政策の導入効果等により設備投資は新規参入を中心に比較的活発に行われ、太陽電池ウェーハ製造装置の販売が大幅に増加いたしました。また、フラットパネルディスプレイ製造プロセスに使用されるインクジェットコーターの販売も本格化し、売上高は128億91百万円（前連結会計年度比67.9%増）、営業利益は26億87百万円（前連結会計年度比153.3%増）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント機器向け部品が、パチスロ市場の縮小の影響を直接受け、当社の販売も大幅に減少いたしました。また、工作機械、産業用機械に使用されるスイッチパネルの販売も、設備投資減速の影響を受け販売減少となりました。その結果、売上高は42億5百万円（前連結会計年度比27.9%減）、営業損失は54百万円（前連結会計年度は7億38百万円の営業利益）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

深刻化していたシリコン材料不足が、材料メーカーの設備増強と半導体不況により緩和されたことを受け、更に成長が見込まれるウェーハ需要に対応すべく生産能力の増強、薄板化への対応、生産性改善に注力してまいりました。その結果、売上高は61億84百万円（前連結会計年度比51.0%増）となりましたが、新規投資の償却費の増加、生産副資材価格の高騰の影響を受け、営業利益は2億33百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績概要は次のとおりであります。

(日本)

最終消費の低迷による設備投資意欲減退の影響でプリント基板製造装置の販売は減少しましたが、太陽光発電分野は、環境に対する意識の向上、新規優遇政策の導入効果等により設備投資は新規参入を中心に活発に行われ、太陽電池ウェーハ製造装置の販売が大幅に増加いたしました。また、フラットパネルディスプレイ製造プロセスに使用されるインクジェットコーターの販売も本格化しました。

太陽電池ウェーハ事業におきましては、長期に渡るシリコン材料不足が緩和されたことを受け、更なる拡大の見込まれるウェーハ需要に対応すべく、生産性改善に注力してまいりました。アミューズメント機器向け部品におきましては、パチスロ市場が縮小傾向となる影響を直接受け、当社の販売も減少いたしました。

その結果、売上高は227億78百万円（前連結会計年度比35.0%増）、営業利益は28億80百万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。

(アジア)

JPN,INC.(フィリピン子会社)での、不採算部門の撤廃と印刷製品への資源の集中による二輪車市場の需要獲得、タイの子会社であるISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.が操業を開始し印刷製品の販売拡大に尽力いたしましたが、世界同時不況の影響を受けたこと、ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.の操業コストがかさんだことで、当初の計画通りの実績とならず、結果、売上高は5億2百万円(前連結会計年度比31.7%減)、営業損失は21百万円(前連結会計年度は55百万円の営業利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動の結果得られた資金を投資活動及び財務活動の結果使用した資金が上回り前連結会計年度末に比べ、19億93百万円減少し、当連結会計年度末には28億70百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億23百万円(前連結会計年度比19.3%増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が27億26百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29億75百万円(前連結会計年度比117.4%増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億72百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億62百万円(前連結会計年度比15.8%増加)となりました。これは主に、有利子負債の返済、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	8,398,790	165.0
ディスプレイおよび電子部品	3,249,388	78.5
太陽電池ウェーハ	5,978,662	159.9
合計	17,626,840	136.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	11,331,379	95.3	4,964,468	76.1
ディスプレイおよび電子部品	3,846,506	71.0	404,362	53.0
太陽電池ウェーハ	6,311,646	152.8	161,846	465.3
合計	21,489,531	100.2	5,530,676	75.5

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
電子機器部品製造装置	12,891,882	167.9
ディスプレイおよび電子部品	4,205,485	72.1
太陽電池ウェーハ	6,184,581	151.0
合計	23,281,950	132.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
兼松㈱	-	-	2,948,110	12.7
JFEスチール㈱	2,292,001	13.0	2,200,734	9.5
山佐㈱	2,183,273	12.4	1,136,499	4.9

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供していくことが重要となっております。当社グループの顧客も、近年におきましては中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後ますます進展するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは中期的な経営戦略として、「表面を表現する技術集団であること」、「財務体質の強化」、「環境に配慮した企業であること」、「人を活かす経営」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

(1) 表面を表現する技術集団であること

当社グループは創業以来、表面処理にこだわった製品を提供し続けてまいりました。印刷製品を中心とした「現す」技術、研磨装置による「磨く」技術、高精度貼付装置による「貼る」技術、太陽電池ウェーハ製造装置による「切る」技術など、常に新技術を取り入れ、新市場を開拓しつつ成長してまいりました。今後におきましても、装置とデバイスの双方においてコア技術の深掘り、横展開による高付加価値装置の開発を目指すことでシナジー効果を追求し、市場の半歩先を行くナンバーワン製品の開発を進め、市場に左右されない強い企業造りに努めてまいります。そのために組織横断型の開発体制を構築し、新技術の分析と将来予測の見極めを行い、技術の到達目標を設定し活動しております。

(2) 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

(3) 環境に配慮した企業であること

地球温暖化問題に伴う京都議定書の発効、欧州RoHS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加にみられる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてますます重要なことを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

(4) 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下の事項がありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、未然の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は以下の事業等のリスクおよび本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 太陽電池ウェーハの原材料調達の変動について

太陽電池ウェーハ事業では、太陽電池パネルの材料となるウェーハの加工、販売を行っております。太陽電池市場は、今後ますます需要が高まり成長していく分野と判断しておりますが、その原材料となる多結晶、単結晶シリコン材料は、半導体ウェーハの材料でもあり、今後半導体市場および太陽電池市場の成長如何によっては、多結晶・単結晶シリコン材料の供給不足の可能性も想定され、その場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸付金、債務保証等について

太陽電池ウェーハ事業では、エクセル㈱、UBTRON CO.,LTD（韓国）、㈱オガワなどにウェーハの加工を委託しております。

エクセル㈱の太陽電池ウェーハ事業関連の設備投資等の資金は、金融機関からの借入金、当社グループからの転貸リースおよび当社からの借入金により調達しており、また当社は同社の金融機関からの借入金の一部に対して債務保証を行っております。

UBTRON CO.,LTDの太陽電池ウェーハ事業の設備投資等の資金は、自己資金、出資金等により調達しておりましたが、世界金融危機による韓国通貨の暴落により、円建ての設備購入資金が不足し、その一部を当社からの借入金によりまかなっております。

㈱オガワの太陽電池ウェーハ事業の設備はリースにより調達しておりますが、当社が債務保証を行っております。

(1)に記載したような原材料の供給不足などが発生した場合、各社の稼働率が低下し、資金状況が悪化する可能性があります。その場合、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定企業への依存について

当社グループのJFEスチール㈱（太陽電池ウェーハ事業）に対する売上高の連結売上高に占める割合は平成21年1月期に9.5%であります。同社とは、継続かつ安定的な取引関係にあり、今後も継続して取引を行ってまいります。同社の販売動向等によっては、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽電池ウェーハ事業におきましては、平成21年1月末現在、ウェーハの加工をエクセル㈱ほか3社に委託しております。当社グループは委託先の獲得によりリスク分散に努めておりますが、不測の事態が発生することにより委託先での加工ができなくなる等の場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発について

当社グループは、新製品開発にあたっては市場分野、開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場の変動について

当社グループは、アジアを中心とした世界の複数の国に製品を輸出しており、今後その比重は高まるものと予想されます。取引においては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資材調達について

当社グループは、生産活動にあたり、資材、部品その他サービス等の供給を適宜に調達しております。その中には、業界の需要増加や原材料価格の高騰により生産コストが増加する可能性があります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 投資有価証券の評価損について

当社グループは、主として営業上の取引関係維持のための取引先の株式保有と余資運用の一環として有価証券投資を行っております。

投資および運用銘柄につきましては、安全性と収益性を総合的に勘案しておりますが、有価証券市場の動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務および費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務および費用が増加し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損処理について

当社グループでは、平成18年1月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、事業の業績動向如何によっては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等の算定見直しを行い、固定資産減損損失が発生し、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等について

当社グループは、開発・製造効率を高めるため、製造能力の大部分および研究開発の大部分を広島県の本社工場周辺に集中させております。地震や台風などの自然災害によって、当社グループの生産・開発拠点等に甚大な被害を被る可能性があり、その場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 輸出製品に係る入金条件について

当社グループでは、機械装置の輸出に関して、売上代金入金の一部は機械装置据付検収後に行われる場合があり、据付検収が長引けば、売上代金の入金が遅延することがあります。その場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱石井表記 (当社)	㈱アマダ	日本	湿式バリ取り機	販売権の許与	自 平成8年12月11日 至 平成10年12月10日 契約期間延長継続中

(2) 転貸リース契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日および 契約期間	契約金額(千円)	内容
エクセル㈱	製造設備一式	契約締結日 平成16年1月20日 ~ 平成20年5月22日 契約期間 契約締結後、物件 検収完了日から 60ヶ月または84ヶ月	リース料総額 2,727,437 未経過リース料 1,881,289	太陽電池ウェーハ事業に関し、当社の独占仕入を前提に、製造外注先であるエクセル㈱(資本関係なし)と締結したものであります。

(3) 引取保証契約

相手方の名称	契約品目	契約締結日および 契約期間	契約金額(千円)	内容
三菱UFJ リース㈱	製造設備一式	契約締結日 平成20年6月27日 ~ 平成21年1月16日 契約期間 契約締結後、物件 検収完了日から 60ヶ月または84ヶ月	契約金額 2,834,309 保証残高 2,256,304	当社の製造外注先であるエクセル㈱及び㈱オガワのリース債務等につき、リース物件の引取を条件とした保証契約を締結したものであります。
GEフィナン シャルサービ ス㈱	製造設備一式	契約締結日 平成20年7月2日 契約期間 物件検収完了日か ら60ヶ月	契約金額 761,483 保証残高 726,784	当社の製造外注先であるエクセル㈱のリース債務につき、リース物件の引取を条件とした保証契約を締結したものであります。

6【研究開発活動】

当社グループは、技術革新の著しい経営環境において、企業の成長に研究開発活動が不可欠であることを認識し、既存市場における技術の深掘り、将来成長が期待出来る新規分野への参入を目指し、F P D（フラットパネルディスプレイ）分野、太陽光発電分野など幅広い視野に立って、研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度における試験研究費の総額は4億47百万円（電子機器部品製造装置事業4億1百万円、ディスプレイおよび電子部品事業45百万円）であり、事業の種類別セグメント別の主な研究開発成果は次のとおりであります。

(1) 電子機器部品製造装置

新規市場分野、既存市場分野の双方向での新製品投入を目指し、F P D分野、プリント基板分野、太陽電池ウェーハ製造分野に資源を集中して開発活動を行ってまいりました。

F P D分野

F P D分野におきましては、液晶、プラズマテレビ用途を中心としてさらなる大型パネルの需要が高まるとともに、有機E Lパネル等、新方式の大型化、量産化が進展しております。このような環境のもと、当社グループはインクジェットコーターの開発に注力してまいりました。

当連結会計年度の状況につきましては、液晶向けの配向膜塗布用途およびプラズマディスプレイ用レジスト塗布用途のインクジェットコーターにつきましては開発、改良を継続して行い、同時に他分野へのインクジェット塗布技術の応用研究を進めております。

また、インクジェットコーターの付属設備であるプリベーク装置については、製品の優位性を活かし装置単体としての展開が見込めることから、既存技術からの入替え需要を目指し更なる研究開発を行っております。

プリント基板分野

プリント基板分野におきましては、ますます進展するプリント配線板の配線パターンの細線化、薄板化にターゲットを絞り、業界ナンバーワンを目指した研磨装置の開発を行ってまいりました。

当連結会計年度の状況につきましては、極薄基板用研磨機である「E T - 700研磨機」の市場投入を目指し開発を行ってまいりました。当研磨機は、独自の技術により、従来の水平搬送による片面ずつの研磨から、垂直搬送による両面同時研磨に変更することにより、反り、打痕、折れ曲がりの発生しない研磨が可能となります。

極薄基板の両面同時研磨が可能で、安定した搬送性能を誇る世界で唯一の研磨機であり今後の市場展開が期待されます。

太陽電池ウェーハ製造分野

太陽電池ウェーハ製造分野におきましては、ウェーハの大型化および薄板化の進展、原材料不足の緩和等により生産性の向上が最重要課題として求められております。当社グループにおいては、生産効率を向上させ、薄板のスライスが可能となる装置およびウェーハ不良を削減する装置の開発を行ってまいりました。

当連結会計年度の状況につきましては、ウェーハスライス装置である新型マルチワイヤソーの研究開発を行ってまいりました。

新型機においては従来機と比較し、生産能力、品質の向上に加え装置のコストダウンについても注力しており、今後の市場投入を目指し開発を行っております。

(2) ディスプレイおよび電子部品

液晶表示システム分野

液晶表示システム分野におきましては、産業用機械向けに、液晶ディスプレイパネルを用いたタッチパネルシステムの開発を行っております。

当連結会計年度の状況につきましては、インターフェイスの改善、外部機器との接続の容易性、ソフト開発者の開発負担を軽減することを目的とし、ハードウェアおよびソフトウェアの開発、改良を継続しております。

プリンタブルエレクトロニクス分野

プリンタブルエレクトロニクス分野においてシルク印刷およびインクジェット技術を使用した製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の状況においては、当社製品の付加価値の向上、新技術の確立を目指し研究開発を継続しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額および収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当社グループの属する電子機器工業界におきましては、IT、デジタル分野において世界的な消費の低迷による価格下落から、生産量が著しく減少し、民間の設備投資も抑制や先送りが行われております。

一方、太陽光発電分野におきましては、シリコン材料の不足緩和や、フィードインタリフ制度など優遇政策による一般家庭市場の拡大に伴い、欧州、アジア諸国および米国や発展途上国においても市場は拡大しつつあります。

当社グループはこのような環境下において、顧客のニーズをいち早くつかみ、生産性の向上と拡販に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は232億81百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

最終消費の低迷による設備投資意欲減退の影響で、プリント基板製造装置の販売は減少しましたが、太陽光発電分野は環境に対する意識の向上、新規優遇政策の導入効果等により設備投資は新規参入を中心に比較的活発に行われ、太陽電池ウェーハ製造装置の販売が大幅に増加いたしました。また、フラットパネルディスプレイ製造プロセスに使用されるインクジェットコーターの販売も本格化し、売上高は128億91百万円（前連結会計年度比67.9%増）となりました。

(ディスプレイおよび電子部品)

アミューズメント機器向け部品が、パチスロ市場の縮小の影響を直接受け、当社の販売も大幅に減少いたしました。また、工作機械、産業用機械に使用されるスイッチパネルの販売も、設備投資減速の影響を受け販売減少となりました。その結果売上高は42億5百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

(太陽電池ウェーハ)

深刻化していたシリコン材料不足が、材料メーカーの設備増強と半導体不況により緩和されたことを受け、更に成長が見込まれるウェーハ需要に対応すべく生産能力の増強、薄板化への対応、生産性改善に注力してまいりました。その結果、売上高は61億84百万円（前連結会計年度比51.0%増）となりました。

売上原価

電子機器部品製造装置においては、プリント基板製造装置の販売減少の影響および太陽光関連設備とインクジェットコーターの販売増加の影響、ディスプレイおよび電子部品においては販売の減少および原材料価格の上昇による影響、太陽電池ウェーハにおいては新規投資の償却費の増加および生産副資材の高騰の影響を受け、売上原価は176億58百万円、売上原価率は75.9%となり、前連結会計年度比1.8ポイント悪化いたしました。

販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は27億55百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。これは、販売手数料は減少したものの、人件費、減価償却費および試験研究費が増加したことが主な要因であります。

営業利益

売上増加に伴う売上総利益の増加を主要因として、営業利益は28億67百万円（前連結会計年度比36.1%増）となりました。事業の種類別セグメントの営業利益は、次のとおりであります。

（電子機器部品製造装置）

電子機器部品製造装置においては、プリント基板製造装置の販売が減少いたしました。太陽電池ウェーハ製造装置およびインクジェットコーターの販売が大幅に増加した影響により営業利益は26億87百万円（前連結会計年度比153.3%増）となりました。

（ディスプレイおよび電子部品）

アミューズメント機器向け部品販売の大幅な減少に加え、スイッチパネルの販売も減少し、営業損失は54百万円（前連結会計年度は7億38百万円の営業利益）となりました。

（太陽電池ウェーハ）

太陽電池ウェーハにおいては、新規投資の償却費の増加および生産副資材の高騰の影響を受け、営業利益は2億33百万円（前連結会計年度比23.7%減）となりました。

当期純利益

当期純利益は15億70百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりました。営業利益は前連結会計年度比36.1%増となりましたが、主に有価証券評価損の影響により特別損失が増加したことが主な要因であります。

（3）当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は115億92百万円となり前連結会計年度と比べ1億21百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比9億83百万円増加）、たな卸資産の増加（前連結会計年度末比8億20百万円増加）を現金及び預金の減少（前連結会計年度末比20億9百万円減少）が上回ったこと等が要因であります。受取手形及び売掛金の増加は売上高の増加に伴うもの、たな卸資産の増加につきましては仕掛品の増加に伴うもの、現金及び預金の減少につきましては、営業活動の結果得られた資金を投資活動及び財務活動の結果使用した資金が上回ったこと等が要因であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は94億24百万円となり前連結会計年度と比べ3億37百万円増加いたしました。貸付金の実行に伴い長期貸付金が増加（前連結会計年度末比3億34百万円増加）したこと等が要因であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は82億54百万円となり前連結会計年度と比べ48百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比4億54百万円増加）、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比6億97百万円増加）を1年以内返済予定長期借入金の減少（前連結会計年度末比2億11百万円減少）、設備関係支払手形の減少（前連結会計年度末比9億63百万円減少）が上回ったこと等が要因であります。支払手形及び買掛金の増加は材料費、外注費の増加に伴うもの、未払法人税等の増加は課税所得の増加によるもの、1年以内返済予定長期借入金の減少は返済によるもの、設備関係支払手形の減少は手形決済によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は9億71百万円となり前連結会計年度と比べ5億73百万円減少いたしました。返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比6億44百万円減少）等が要因であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は117億90百万円となり前連結会計年度と比べ8億37百万円増加いたしました。当期純利益15億70百万円を計上し、利益剰余金が増加したこと（前連結会計年度末比11億95百万円増加）等が要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動の結果得られた資金は19億23百万円（前連結会計年度は16億12百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益が27億26百万円計上されたこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は29億75百万円（前連結会計年度は13億68百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出23億72百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は8億62百万円（前連結会計年度は7億44百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済、配当金の支払によるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、19億93百万円減少し、当連結会計年度末には28億70百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力の増大および合理化を目的として、当連結会計年度においては、13億42百万円の設備投資を実施いたしました。

電子機器部品製造装置事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において2億18百万円、JPN,INC.において15百万円の投資を行いました。

ディスプレイおよび電子部品事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において3億6百万円、JPN,INC.において46百万円、ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.において1億76百万円の投資を行いました。

太陽電池ウエーハ事業では、生産能力の増強および合理化を目的として、当社において5億79百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年1月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (広島県福山市神辺町)	電子機器部品 製造装置 ディスプレイ および電子部 品 全社統括業務	生産設備 販売設備 その他設備	1,433,857	668,468	844,580 (43,505.00)	161,878	3,108,784	325
太陽電池ウエーハ製造 工場 (広島県福山市神辺町)	太陽電池 ウエーハ	生産設備	905,329	212,896	450,465 (27,161.18)	38,329	1,607,021	5
東京営業所 (東京都板橋区)	電子機器部品 製造装置 ディスプレイ および電子部 品	販売設備	12,410	8	65,788 (215.86)	2,191	80,398	19
大阪営業所 (大阪府吹田市)	ディスプレイ および電子部 品	販売設備	23,242	-	140,483 (165.51)	998	164,725	4
横浜営業所 (川崎市宮前区)	ディスプレイ および電子部 品	販売設備	58,991	-	128,219 (616.52)	616	187,828	4
社宅、その他 (広島県福山市他)	消去又は全社	厚生施設他	254,042	951	501,410 (5,268.45) 「5,314.75」	1,287	757,691	-

(2) 在外子会社

(平成21年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ISHII HYOKI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ王国 チョンブリ県 シーラチャ 郡)	ディスプレイ および電子部 品	生産設備 販売設備	77,215	135,241	38,523 (9,596.80)	4,624	255,604	33
JPN,INC.	本社工場 (フィリピン 国カピテ州ロ サリオ市)	電子機器部品 製造装置 ディスプレイ および電子部 品	生産設備 販売設備	21,655	121,757	- 「12,999」	1,386	144,799	134

- (注) 1. 帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記中の土地の「 」は、連結会社以外からの賃借面積であります。いずれも外数で記載しております。
3. 従業員数は、就業人員であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 金額には消費税等を含めておりません。
6. 株式会社トヨクニ、株式会社ノーブルは株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設予定はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経営に重要な影響を及ぼす設備の除却の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,640,000
計	20,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年4月27日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	8,176,452	同左	東京証券取引所市 場第二部	単元株式数 100株
計	8,176,452	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月3日 (注)1	1,000,000	8,076,452	1,105,875	2,983,936	1,105,875	3,218,727
平成18年10月27日 (注)2	100,000	8,176,452	110,587	3,094,523	110,587	3,329,315

(注)1. 有償一般募集

発行価格 2,322円

払込金額 2,211.75円

資本組入額 払込金の2分の1

払込金総額 2,211,750千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 2,211.75円

資本組入額 払込金の2分の1

払込金総額 221,175千円

割当先 三菱UFJ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	34	65	47	1	4,836	5,002	-
所有株式数(単元)	-	9,236	1,021	5,653	5,175	1	60,554	81,640	12,452
所有株式数の割合(%)	-	11.31	1.25	6.93	6.34	0.00	74.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式80,545株は「個人その他」に805単元および「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石井峯夫	広島県福山市	1,908	23.34
石井敏博	広島県福山市	615	7.52
イシイヒョーキ従業員持株会	広島県福山市神辺町旭丘5	352	4.32
石井幸蔵	広島県福山市	167	2.04
石井博幸	広島県福山市	161	1.97
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	144	1.76
石井朋子	広島県福山市	138	1.69
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	113	1.39
(株)広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	広島市中区紙屋町1-3-8 (東京都中央区晴海1-8-12)	110	1.35
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	108	1.32
計	-	3,818	46.70

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 80,500	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,083,500	80,831	同上
単元未満株式	普通株式 12,452	-	-
発行済株式総数	8,176,452	-	-
総株主の議決権	-	80,831	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式400株が含まれ、議決権の数(4個)は含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)石井表記	広島県福山市神辺町旭丘5番地	80,500	-	80,500	0.98
計	-	80,500	-	80,500	0.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	348	847,420
当期間における取得自己株式	20	23,600

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	80,545	-	80,565	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、安定経営の根幹を成す株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行うことを基本政策と考えております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前期に比べ10円増配の1株当たり40円（中間配当15円、期末配当25円）の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、市場ニーズに応える表面を処理する技術、製造開発体制を強化し、さらに当社が成長する企業であり続けるために不可欠な新技術、新製品の研究開発などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年9月19日 取締役会決議	121	15
平成21年4月24日 定時株主総会決議	202	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高（円）	1,650	2,260	3,790	2,540	3,420
最低（円）	960	1,200	1,501	1,280	1,085

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高（円）	2,770	2,350	2,335	1,768	1,709	1,845
最低（円）	1,978	1,680	1,310	1,255	1,085	1,483

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		石井 峯夫	昭和19年 8月13日生	昭和38年4月 石井表記製作所創業 昭和48年4月 当社設立 当社代表取締役社長 平成12年5月 株式会社アイエフエム 代表取締役(現任) 平成16年2月 当社代表取締役会長(現任)	(注)1	1,908
取締役社長 (代表取締役)		金尾 尚明	昭和28年 4月3日生	昭和54年2月 当社入社 昭和57年4月 当社ネームプレート事業部営業部長 昭和63年3月 当社取締役ネームプレート事業部長 平成7年3月 当社取締役ネーム・機械統括事業部長 平成9年2月 当社常務取締役事業本部長 平成11年2月 ISHII HYOKI(AMERICA),INC.代表取締 役 平成16年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	36
専務取締役	企画開発本部長	中野 輝幸	昭和27年 7月8日生	昭和55年9月 当社入社 昭和55年9月 当社省力機械部営業部長 昭和63年3月 当社取締役省力機械事業部長 平成7年3月 当社取締役商品開発事業部長 平成9年2月 当社常務取締役商品開発本部長 平成10年2月 当社常務取締役企画開発本部長 平成16年2月 当社専務取締役企画開発本部長(現任)	(注)1	36
常務取締役	環境事業本部長	寺田 雅秋	昭和37年 5月23日生	昭和57年6月 当社入社 平成3年3月 当社海外部長 平成8年12月 当社取締役海外部長 平成10年2月 当社取締役企画開発部長 平成11年2月 当社取締役事業化推進部長 平成13年2月 当社取締役プレジジョン営業部長 平成16年2月 当社取締役プレジジョン事業部長 平成18年2月 当社取締役ソーラーシステム事業部長 平成21年3月 当社常務取締役環境事業本部長(現任)	(注)1	7
常務取締役	経営管理本部長	坂本 裕二	昭和24年 1月14日生	昭和58年11月 当社入社 平成2年3月 当社省力機械事業部機械部長 平成8年12月 当社取締役機械営業部長 平成9年2月 当社取締役マシナリー営業部長 平成16年2月 当社取締役マシナリー事業部長 平成21年3月 当社常務取締役経営管理本部長(現任)	(注)1	8
常務取締役	表面処理事業 本部長	平坂 晋二	昭和33年 2月6日生	昭和59年11月 当社入社 平成3年3月 当社ネームプレート事業部国内営業部長 平成8年12月 当社取締役ネーム営業部長 平成9年2月 当社取締役ディスプレイ製造部長 平成11年2月 当社取締役ディスプレイ営業部長 平成16年2月 当社取締役ディスプレイ事業部長 平成19年4月 JPN,INC.代表取締役(現任) 平成19年5月 ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.代表 取締役(現任) 平成21年3月 当社常務取締役表面処理事業本部長(現 任)	(注)1	7
取締役	I R室長	江田 利幸	昭和34年 3月21日生	平成3年5月 当社入社 当社総務部長 平成8年12月 当社取締役総務部長 平成21年3月 当社取締役I R室長(現任)	(注)1	8
取締役	ソーラーシ ステム事業部長	三島 広人	昭和36年 2月9日生	昭和58年7月 当社入社 平成5年3月 当社ネームプレート事業部製造部次長 平成9年2月 JPN,INC.代表取締役社長 平成15年2月 当社ソーラー事業推進部長 平成18年2月 当社ソーラーシステム副事業部長 平成18年4月 当社取締役ソーラーシステム副事業部長 平成21年3月 当社取締役ソーラーシステム事業部長 (現任)	(注)1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	インクジェット事業部長	小沢 康博	昭和25年 10月26日生	平成元年5月 当社入社 平成3年3月 当社省力機械事業部技術部次長 平成8年3月 当社海外事業部商事部次長 平成10年2月 当社企画開発部次長 平成14年2月 当社企画開発部長 平成21年3月 当社インクジェット事業部長 平成21年4月 当社取締役インクジェット事業部長(現任)	(注)2	-
常勤監査役		村上 勝義	昭和19年 5月17日生	昭和57年2月 当社入社 昭和63年4月 当社資材部長 平成4年4月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	20
監査役		松本 蒸治	昭和35年 2月3日生	昭和60年9月 松本税理士事務所入所 昭和61年3月 当社監査役 平成3年4月 当社監査役退任 平成4年4月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		高場 博三	昭和3年 1月21日生	昭和60年7月 福山税務署署長 昭和61年9月 高場税理士事務所開業(現任) 昭和61年10月 当社顧問税理士 平成8年12月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						2,040

- (注) 1. 平成20年4月25日開催の定時株主総会から2年であります。
2. 平成21年4月24日開催の定時株主総会から1年であります。
3. 平成19年4月25日開催の定時株主総会から4年であります。
4. 平成21年4月24日開催の定時株主総会から4年であります。
5. 監査役松本蒸治氏および高場博三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変動する経営環境下において迅速な意思決定により、企業価値を最大限に高めることが経営上の最も重要な課題であるとともに、法令遵守を主とする企業倫理の維持についても重要な課題であると認識しております。その実現のため、株主、社員、取引先、地域社会など各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、取締役会、監査役会、内部監査室などの組織機能を整備、強化し、内部統制システムの整備、コンプライアンス経営の維持により、コーポレートガバナンスを充実させていきたいと考えており、また、投資家の皆様へは、迅速かつ適確な情報開示により経営の透明性向上にも努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会

当社の取締役会は、取締役8名（平成21年1月31日現在）で構成され、当事業年度において11回開催し、法令、定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督する機関として、代表取締役、取締役の業務執行の状況を監督しております。

なお、当社は社外取締役の選任は行っていません。

監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は3名（平成21年1月31日現在、うち常勤監査役1名、社外監査役2名）おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、取締役からの聴取等を通じ、取締役の業務執行を監査しております。

会計に関する事項につきましては、会計監査人より監査の方法および結果に関する報告を受けた上で、その適法性、相当性を確認しております。

なお、社外監査役と当社の間で取引等の利害関係はありません。

内部監査室

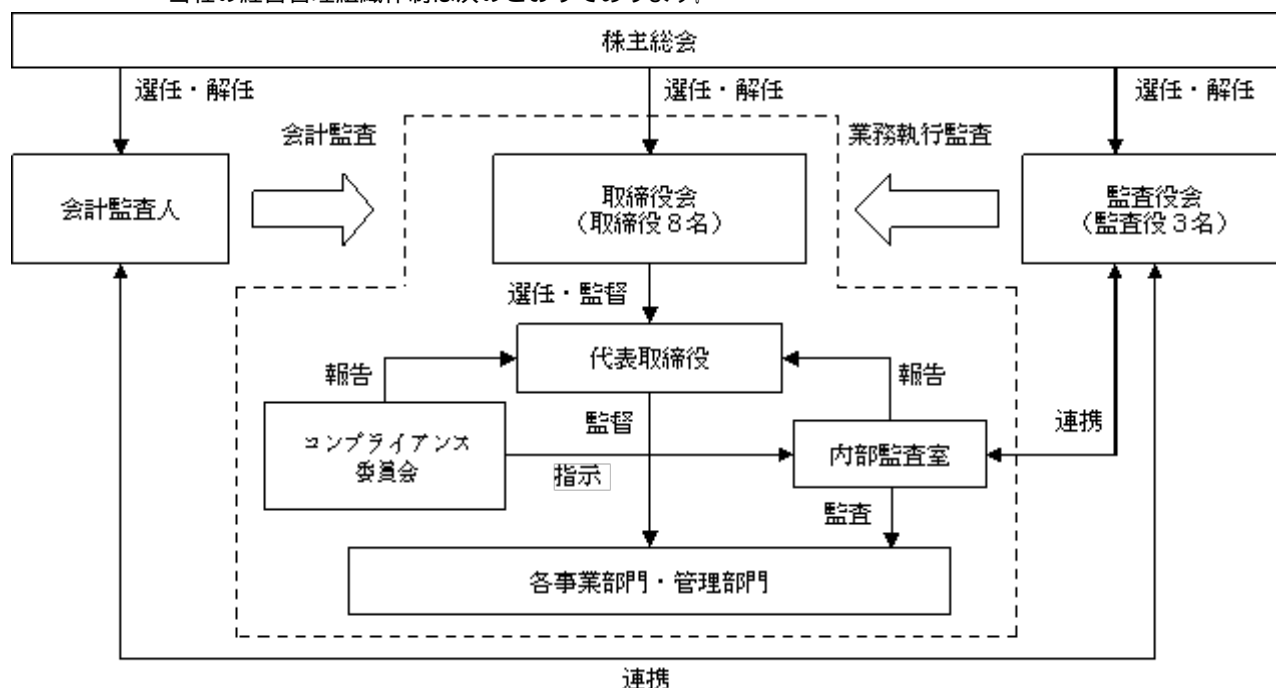
内部統制システムの充実を図るため、内部監査室を設置し、4名の専任担当者を配置し、各監査役とも連携を図りながら業務監査を計画的に行い、その監査結果を経営者に報告しております。また、被監査部門に対しては、改善事項の指摘を行い定期的に改善の実施状況を確認することで、実効性の高い監査を実施しております。

会計監査人

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。監査は、当社グループを対象とした監査であり、当社から正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境整備に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、監査法人トーマツの板谷宏之氏、宮本芳樹氏であります。また、補助者は公認会計士2名、会計士補等4名、その他3名であります。

当社の経営管理組織体制は次のとおりであります。



会社の内部統制システムの整備状況

当社は、行動倫理規範の社内への浸透の徹底及び事業のリスク情報の吸い上げのため、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、さらに「コンプライアンス委員会」の下部組織として「環境安全衛生委員会」「5S委員会」「開発委員会」「提案改善委員会」「業務改革プロジェクト」を組織横断的に設置しております。

また、通常の業務ラインとは別に重要な情報が現場から経営層に迅速に伝わるように「社内相談制度」を整備しております。

(2) 役員報酬の内容

当連結会計年度において、取締役および監査役に対して支払った役員報酬は以下の通りです。

(役員報酬等の内容)

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 8名 182百万円

監査役 3名 15百万円

(注) 役員報酬等には当連結会計年度に係る役員賞与引当金繰入額33百万円(取締役32百万円、監査役1百万円)を含めております。

(3) 監査報酬の内容

当連結会計年度において、当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は以下の通りです。

(監査報酬等の内容)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15百万円

上記以外の業務に基づく報酬 0百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者も含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者も含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の会計監査人(会計監査人であった者も含む)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年2月1日から平成20年1月31日まで）及び当事業年度（平成20年2月1日から平成21年1月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		4,994,113		2,984,213		
2.受取手形及び売掛金	5	5,048,474		6,032,102		
3.たな卸資産		1,264,791		2,084,824		
4.繰延税金資産		73,388		116,933		
5.その他		338,788		381,505		
6.貸倒引当金		5,651		6,872		
流動資産合計		11,713,905	56.3	11,592,706	55.2	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物	2	4,787,288		5,513,525		
減価償却累計額		2,555,636	2,231,652	2,585,634	2,927,890	
2.機械装置及び運搬具		2,725,317		2,802,290		
減価償却累計額		1,684,999	1,040,317	1,662,966	1,139,323	
3.工具器具備品		707,093		817,028		
減価償却累計額		553,098	153,994	601,204	215,824	
4.土地	2		2,718,556		2,470,478	
5.建設仮勘定			1,011,655		82,126	
有形固定資産合計			7,156,177	34.4	6,835,643	32.5
(2)無形固定資産						
その他			48,533		336,518	
無形固定資産合計			48,533	0.2	336,518	1.6
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1		878,290		623,883	
2.長期貸付金			269,494		603,581	
3.繰延税金資産			538,589		776,857	
4.その他			215,248		267,134	
5.貸倒引当金			19,667		19,604	
投資その他の資産合計			1,881,954	9.1	2,251,852	10.7
固定資産合計			9,086,665	43.7	9,424,014	44.8
資産合計			20,800,570	100.0	21,016,721	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	3,880,162		4,334,450	
2. 短期借入金	2	1,536,652		1,487,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	543,186		331,601	
4. 未払法人税等		286,678		984,443	
5. 役員賞与引当金		-		33,200	
6. 設備関係支払手形	5	1,049,470		86,020	
7. その他		1,007,239		998,085	
流動負債合計		8,303,389	39.9	8,254,801	39.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	757,205		112,413	
2. 退職給付引当金		305,249		353,036	
3. 役員退職慰労引当金		473,612		499,112	
4. その他		8,712		7,156	
固定負債合計		1,544,780	7.4	971,718	4.6
負債合計		9,848,169	47.3	9,226,519	43.9
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		3,094,523	14.9	3,094,523	14.7
2. 資本剰余金		3,336,054	16.0	3,329,315	15.8
3. 利益剰余金		4,552,222	21.9	5,747,871	27.4
4. 自己株式		132,719	0.6	91,422	0.4
株主資本合計		10,850,080	52.2	12,080,287	57.5
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		64,862	0.3	59,152	0.3
2. 為替換算調整勘定		206,555	1.0	370,280	1.8
評価・換算差額等合計		141,693	0.7	429,432	2.1
少数株主持分		244,014	1.2	139,345	0.7
純資産合計		10,952,401	52.7	11,790,201	56.1
負債純資産合計		20,800,570	100.0	21,016,721	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		17,604,685	100.0		23,281,950	100.0	
売上原価			13,042,759	74.1		17,658,893	75.9	
売上総利益			4,561,926	25.9		5,623,056	24.1	
販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額			615			2,161		
2. 給与賞与			645,777			731,218		
3. 退職給付引当金繰入額			10,957			32,883		
4. 役員賞与引当金繰入額			-			33,200		
5. 役員退職慰労引当金繰入額			25,500			25,500		
6. 減価償却費			135,554			213,187		
7. 販売手数料			207,903			133,787		
8. 試験研究費			371,004			447,747		
9. その他			1,058,026	2,455,339	13.9	1,135,939	2,755,625	11.8
営業利益				2,106,586	12.0		2,867,430	12.3
営業外収益								
1. 受取利息			33,541			15,283		
2. 受取配当金			18,083			16,858		
3. 賃貸収入			10,565			9,524		
4. 為替差益			-			6,849		
5. その他			25,055	87,245	0.5	14,843	63,359	0.3
営業外費用								
1. 支払利息		38,728			30,392			
2. 為替差損		53,826			-			
3. 開業費		20,361			24,494			
4. 賃貸収入費用		-			6,608			
5. その他		12,093	125,010	0.7	1,018	62,513	0.3	
経常利益			2,068,821	11.8		2,868,276	12.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	5,861			808		
2. 貸倒引当金戻入額		75			-		
3. 補助金収入	3	1,157			43,516		
4. 投資有価証券売却益		753			36,005		
5. 関係会社株式売却益		3,921	11,770	0.0	7,000	87,329	0.4
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	9,616			16,942		
2. 固定資産除却損	5	25,001			18,208		
3. 投資有価証券評価損		13,093			171,433		
4. 関係会社株式売却損		-			22,174		
5. ゴルフ会員権評価損		2,203	49,914	0.3	-	228,759	1.0
税金等調整前当期純利益			2,030,677	11.5		2,726,846	11.7
法人税、住民税及び事業税		730,074			1,340,072		
法人税等調整額		78,165	808,240	4.6	197,990	1,142,082	4.9
少数株主利益()			23,915	0.1		14,637	0.1
当期純利益			1,198,521	6.8		1,570,126	6.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高（千円）	3,094,523	3,335,687	3,578,665	135,870	9,873,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	224,965	-	224,965
当期純利益	-	-	1,198,521	-	1,198,521
自己株式の取得	-	-	-	422	422
自己株式の処分	-	366	-	3,572	3,938
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	366	973,556	3,150	977,073
平成20年1月31日 残高（千円）	3,094,523	3,336,054	4,552,222	132,719	10,850,080

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年1月31日 残高（千円）	163,427	196,823	33,396	225,728	10,065,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	224,965
当期純利益	-	-	-	-	1,198,521
自己株式の取得	-	-	-	-	422
自己株式の処分	-	-	-	-	3,938
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	98,564	9,732	108,296	18,286	90,010
連結会計年度中の変動額合計（千円）	98,564	9,732	108,296	18,286	887,062
平成20年1月31日 残高（千円）	64,862	206,555	141,693	244,014	10,952,401

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日 残高（千円）	3,094,523	3,336,054	4,552,222	132,719	10,850,080
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	362,587	-	362,587
当期純利益	-	-	1,570,126	-	1,570,126
自己株式の取得	-	-	-	847	847
自己株式の処分	-	974	-	2,679	3,653
連結除外等に伴う減少高	-	7,713	11,889	39,465	19,861
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	6,739	1,195,649	41,297	1,230,207
平成21年1月31日 残高（千円）	3,094,523	3,329,315	5,747,871	91,422	12,080,287

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成20年1月31日 残高（千円）	64,862	206,555	141,693	244,014	10,952,401
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	362,587

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
当期純利益	-	-	-	-	1,570,126
自己株式の取得	-	-	-	-	847
自己株式の処分	-	-	-	-	3,653
連結除外等に伴う減少高	-	-	-	-	19,861
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	124,014	163,724	287,738	104,668	392,407
連結会計年度中の変動額合計（千円）	124,014	163,724	287,738	104,668	837,799
平成21年1月31日 残高（千円）	59,152	370,280	429,432	139,345	11,790,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,030,677	2,726,846
減価償却費		475,381	774,029
貸倒引当金の増減額(減少:)		270	2,002
賞与引当金の増減額(減少:)		-	15,195
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		33,200	33,200
退職給付引当金の増減額 (減少:)		2,588	47,787
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		25,500	25,500
受取利息及び受取配当金		51,625	32,142
支払利息		38,728	30,392
投資有価証券売却益		753	36,005
投資有価証券評価損		13,093	171,433
有形固定資産売却益		5,861	808
有形固定資産売却損		9,616	16,942
有形固定資産除却損		25,001	18,208
ゴルフ会員権評価損		2,203	-
補助金収入		1,157	43,516
関係会社株式売却益		3,921	7,000
関係会社株式売却損		-	22,174
売上債権の増減額(増加:)		169,103	1,109,574
たな卸資産の増減額(増加:)		247,414	860,922
仕入債務の増減額(減少:)		238,194	591,728
前受金の増減額(減少:)		536,812	97,244
その他		119,073	224,647
小計		2,779,218	2,512,873
利息及び配当金の受取額		53,522	32,992
利息の支払額		39,149	29,598
補助金の受取額		1,157	43,516
法人税等の支払額		1,182,301	635,857
営業活動による キャッシュ・フロー		1,612,446	1,923,926

		前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,236,525	2,372,527
有形固定資産の売却による収入		18,875	53,194
無形固定資産の取得による支出		4,865	95,163
投資有価証券の取得による支出		300,811	615,287
投資有価証券の売却による収入		-	542,008
関係会社株式の売却による収入		-	7,000
貸付による支出		2,670	347,500
貸付金の回収による収入		160,529	8,736
定期預金の預入れによる支出		214,600	214,200
定期預金の払戻による収入		229,200	215,200
連結の範囲変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2	29,404	-
連結の範囲変更を伴う子会社株式の 売却による支出	2	-	87,559
その他		46,791	68,916
投資活動による キャッシュ・フロー		1,368,256	2,975,014
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		558,004	42,652
長期借入による収入		555,000	-
長期借入金の返済による支出		475,053	465,522
社債の償還による支出		50,000	-
自己株式の取得による支出		422	847
自己株式の売却による収入		9,314	9,600
配当金の支払額		224,965	362,587
財務活動による キャッシュ・フロー		744,131	862,009
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,197	79,903
現金及び現金同等物の増減額		555,138	1,993,000
現金及び現金同等物の期首残高		5,418,451	4,863,313
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,863,313	2,870,313

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の4社であります。 (1) ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD. (2) JPN,INC. (3) 株式会社トヨクニ (4) 株式会社ノーブル 上記のうち、ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたISHII HYOKI(AMERICA),INC.は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>関連会社 株式会社リードシステム 株式会社トリアス 株式会社スベンドールキャットは、株式会社トリアスへ商号を変更しました。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.、JPN,INC.、株式会社トヨクニ及び株式会社ノーブルの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社は次の2社であります。 ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD. JPN,INC. なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社トヨクニ、株式会社ノーブルは株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社トリアス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社(1社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。 なお、前連結会計年度において関連会社でありました株式会社リードシステムは全株式を譲渡したため、関連会社ではなくなりました。 非連結子会社 株式会社トリアス</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は11月30日、JPN,INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において、ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.の決算日を12月31日から11月30日に変更いたしました。これによりISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.の当連結会計年度における会計期間は11ヵ月となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品について は個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、 プリント基板および太陽電池ウェーハは移動平均 法による原価法)、原材料については移動平均法に よる原価法、貯蔵品については最終仕入原価法を採 用しておりますが、在外連結子会社においては先入 先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 子会社株式</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p>デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31年～38年 機械装置及び運搬具 6年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に引当計上すべき金額はありません。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 在外連結子会社の会計処理基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理については税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「設備関係支払手形」は232,312千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額」は58,573千円の減少であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸収入費用」の金額は2,968千円であります。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)																																																														
<p>1</p> <p>2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">956,134千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,589,710</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545,845</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入44,150千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,042,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">252,774</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">502,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,798,150</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 1,239千円 受取手形裏書譲渡高 3,883</p> <p>4 保証債務額 71,698千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証相手先</th> <th style="text-align: left;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">60,626千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">11,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>5</p>	建物	956,134千円	土地	1,589,710	合計	2,545,845	短期借入金	1,042,535千円	1年以内返済予定長期借入金	252,774	長期借入金	502,841	合計	1,798,150	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	60,626千円	(材料購入)		エクセル(株)	11,072千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであり ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,067千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 担保として供しております資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">961,372千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,439,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401,356</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社グループ持分を(株)エーシックの銀行借入40,430千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>上記に対応する当社グループ債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,149,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,925</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,425</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 保証債務額 3,178,834千円</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証相手先</th> <th style="text-align: left;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">151,350千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">44,396</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,520,764</td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,462,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理方法については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">279,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">947,926</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">46,927</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,067千円	建物	961,372千円	土地	1,439,984	合計	2,401,356	短期借入金	1,149,191千円	1年以内返済予定長期借入金	196,925	長期借入金	101,309	合計	1,447,425	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	151,350千円	(材料購入)		エクセル(株)	44,396	(リース債務)(注)		(株)オガワ	1,520,764	エクセル(株)	1,462,324	受取手形	279,821千円	支払手形	947,926	設備関係支払手形	46,927
建物	956,134千円																																																														
土地	1,589,710																																																														
合計	2,545,845																																																														
短期借入金	1,042,535千円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	252,774																																																														
長期借入金	502,841																																																														
合計	1,798,150																																																														
保証相手先	保証額																																																														
(銀行借入)																																																															
エクセル(株)	60,626千円																																																														
(材料購入)																																																															
エクセル(株)	11,072千円																																																														
投資有価証券(株式)	3,067千円																																																														
建物	961,372千円																																																														
土地	1,439,984																																																														
合計	2,401,356																																																														
短期借入金	1,149,191千円																																																														
1年以内返済予定長期借入金	196,925																																																														
長期借入金	101,309																																																														
合計	1,447,425																																																														
保証相手先	保証額																																																														
(銀行借入)																																																															
エクセル(株)	151,350千円																																																														
(材料購入)																																																															
エクセル(株)	44,396																																																														
(リース債務)(注)																																																															
(株)オガワ	1,520,764																																																														
エクセル(株)	1,462,324																																																														
受取手形	279,821千円																																																														
支払手形	947,926																																																														
設備関係支払手形	46,927																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 371,004千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p>機械装置 5,844千円</p> <p>工具器具備品 16</p> <hr/> <p>合計 5,861</p> <p>3 補助金収入とは、特定求職者雇用開発助成金であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p>機械装置 9,520千円</p> <p>車両運搬具 95</p> <hr/> <p>合計 9,616</p> <p>5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p>建物 9,532千円</p> <p>構築物 11,714</p> <p>機械装置 2,796</p> <p>車両運搬具 95</p> <p>工具器具備品 863</p> <hr/> <p>合計 25,001</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 447,747千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。</p> <p>機械装置 808千円</p> <p>3 補助金収入とは、平成19年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p>建物 14,967千円</p> <p>構築物 19</p> <p>機械装置 1,810</p> <p>工具器具備品 137</p> <p>土地 7</p> <hr/> <p>合計 16,942</p> <p>5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p>建物 10,913千円</p> <p>機械装置 4,455</p> <p>工具器具備品 2,839</p> <hr/> <p>合計 18,208</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,176,452	-	-	8,176,452
合計	8,176,452	-	-	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)	106,634	220	1,797	105,057
合計	106,634	220	1,797	105,057

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,797株は、連結子会社の保有する親会社株式の売却であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	226,701	28	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,736千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会	普通株式	242,887	利益剰余金	30	平成20年1月31日	平成20年4月28日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,740千円が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,176,452	-	-	8,176,452
合計	8,176,452	-	-	8,176,452
自己株式				
普通株式(注)	105,057	348	24,860	80,545
合計	105,057	348	24,860	80,545

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加348株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少1,348株は、連結子会社の保有する親会社株式の売却、減少23,512株は、連結の範囲から除いた連結子会社が保有していた親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 定時株主総会(注)	普通株式	242,887	30	平成20年1月31日	平成20年4月28日
平成20年9月19日 取締役会	普通株式	121,440	15	平成20年7月31日	平成20年10月10日

(注) 配当金の総額には、連結子会社への配当金1,740千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月24日 定時株主総会	普通株式	202,397	利益剰余金	25	平成21年1月31日	平成21年4月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">(平成20年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,994,113</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">130,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,863,313</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却によりISHII HYOKI(AMERICA),INC.が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにISHII HYOKI(AMERICA),INC.株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">148,301</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">939</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">3,921</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ISHII HYOKI(AMERICA),INC. 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,705</td> </tr> <tr> <td>ISHII HYOKI(AMERICA),INC. 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">120,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,404</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,994,113	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,800	現金及び現金同等物	4,863,313	流動資産	148,301	固定資産	939	流動負債	3,457	株式売却益	3,921	ISHII HYOKI(AMERICA),INC. 株式の売却価額	149,705	ISHII HYOKI(AMERICA),INC. 現金及び現金同等物	120,301	差引：売却による収入	29,404	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">(平成21年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,984,213</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">113,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870,313</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社トヨクニ</p> <p>株式の売却により株式会社トヨクニが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社トヨクニ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">188,194</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">318,699</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">179,758</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">142,922</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">100,258</td> </tr> <tr> <td>親会社継続保有持分</td> <td style="text-align: right;">18,753</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">20,130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社トヨクニ株式の売却 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,071</td> </tr> <tr> <td>株式会社トヨクニ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">94,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,762</td> </tr> </table> <p>株式会社ノーブル</p> <p>株式の売却により株式会社ノーブルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ノーブル株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">88,570</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">234,392</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">76,564</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">190,503</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">35,960</td> </tr> <tr> <td>親会社継続保有持分</td> <td style="text-align: right;">5,398</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ノーブル株式の売却 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,491</td> </tr> <tr> <td>株式会社ノーブル現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50,288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,796</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,984,213	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,900	現金及び現金同等物	2,870,313	流動資産	188,194	固定資産	318,699	流動負債	179,758	固定負債	142,922	少数株主持分	100,258	親会社継続保有持分	18,753	株式売却損	20,130	株式会社トヨクニ株式の売却 価額	45,071	株式会社トヨクニ現金及び現金同等物	94,834	差引：売却による支出	49,762	流動資産	88,570	固定資産	234,392	流動負債	76,564	固定負債	190,503	少数株主持分	35,960	親会社継続保有持分	5,398	株式売却損	2,044	株式会社ノーブル株式の売却 価額	12,491	株式会社ノーブル現金及び現金同等物	50,288	差引：売却による支出	37,796
現金及び預金勘定	4,994,113																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,800																																																																		
現金及び現金同等物	4,863,313																																																																		
流動資産	148,301																																																																		
固定資産	939																																																																		
流動負債	3,457																																																																		
株式売却益	3,921																																																																		
ISHII HYOKI(AMERICA),INC. 株式の売却価額	149,705																																																																		
ISHII HYOKI(AMERICA),INC. 現金及び現金同等物	120,301																																																																		
差引：売却による収入	29,404																																																																		
現金及び預金勘定	2,984,213																																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	113,900																																																																		
現金及び現金同等物	2,870,313																																																																		
流動資産	188,194																																																																		
固定資産	318,699																																																																		
流動負債	179,758																																																																		
固定負債	142,922																																																																		
少数株主持分	100,258																																																																		
親会社継続保有持分	18,753																																																																		
株式売却損	20,130																																																																		
株式会社トヨクニ株式の売却 価額	45,071																																																																		
株式会社トヨクニ現金及び現金同等物	94,834																																																																		
差引：売却による支出	49,762																																																																		
流動資産	88,570																																																																		
固定資産	234,392																																																																		
流動負債	76,564																																																																		
固定負債	190,503																																																																		
少数株主持分	35,960																																																																		
親会社継続保有持分	5,398																																																																		
株式売却損	2,044																																																																		
株式会社ノーブル株式の売却 価額	12,491																																																																		
株式会社ノーブル現金及び現金同等物	50,288																																																																		
差引：売却による支出	37,796																																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">49,000</td> <td style="text-align: center;">39,083</td> <td style="text-align: center;">9,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">243,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,164,214</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,804</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,379</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">521</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。 ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">235,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160,960</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,930</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、同一の条件で第三者にリースしているため、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	49,000	39,083	9,916	1年内	243,589千円	1年超	1,164,214	合計	1,407,804	支払リース料	8,348千円	減価償却費相当額	7,379	支払利息相当額	521	1年内	235,970千円	1年超	1,160,960	合計	1,396,930	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1)</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,289</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,499</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸手側)</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419,284千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462,005</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,289</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	419,284千円	1年超	1,462,005	合計	1,881,289	支払リース料	3,939千円	減価償却費相当額	3,499	支払利息相当額	162	1年内	419,284千円	1年超	1,462,005	合計	1,881,289
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																										
機械装置及び運搬具	49,000	39,083	9,916																																										
1年内	243,589千円																																												
1年超	1,164,214																																												
合計	1,407,804																																												
支払リース料	8,348千円																																												
減価償却費相当額	7,379																																												
支払利息相当額	521																																												
1年内	235,970千円																																												
1年超	1,160,960																																												
合計	1,396,930																																												
1年内	419,284千円																																												
1年超	1,462,005																																												
合計	1,881,289																																												
支払リース料	3,939千円																																												
減価償却費相当額	3,499																																												
支払利息相当額	162																																												
1年内	419,284千円																																												
1年超	1,462,005																																												
合計	1,881,289																																												

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)			当連結会計年度(平成21年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	151,534	284,681	133,146	49,076	55,927	6,851
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	122,880	187,895	65,015	-	-	-
	小計	274,415	472,577	198,162	49,076	55,927	6,851
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	293,750	191,324	102,426	468,463	242,695	225,768
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	149,669	97,904	51,764
	小計	293,750	191,324	102,426	618,132	340,600	277,532
合計		568,165	663,901	95,736	667,208	396,527	270,681

(注) 前連結会計年度において、有価証券について13,093千円(その他有価証券で時価のある株式13,093千円)、当連結会計年度において、有価証券について171,433千円(その他有価証券で時価のある株式171,433千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年2月1日至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日至平成21年1月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	542,008	34,002	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年1月31日)	当連結会計年度(平成21年1月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-	-
(2) その他有価証券 非上場株式	214,388	227,356

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。
当連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社は実需の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は、手続・権限等を定めた社内規程に基づき経理部門において実施しており、その取引内容、残高等の状況を随時担当役員へ報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年 1月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	時価損益 （千円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	520,735	-	573,755	53,019
	合計	520,735	-	573,755	53,019

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、平成10年10月1日より適格退職年金制度に加入しております。連結子会社であるJPN,INC.では、外部拠出型の退職給付制度を採用しております。

また、当社はこの他に日本電子回路厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	52,428,022千円
年金財政計算上の給付債務の額	54,440,432千円
差引額	2,012,410千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

2.059%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,988,728千円及び剰余金976,318千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金9,004千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	607,174	630,738
(2) 年金資産(千円)	270,368	222,048
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	336,806	408,689
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	31,557	55,653
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	305,249	353,036

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
退職給付費用(千円)	31,864	87,035
(1) 勤務費用(千円)	47,592	50,462
(2) 利息費用(千円)	12,094	12,807
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,544	8,930
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,278	32,695
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-

(注) 当社グループは、上記退職給付費用以外に、厚生年金基金に対する拠出額として、前連結会計年度49,456千円、当連結会計年度53,712千円を退職給付費用として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	3.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1	1
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	1

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 34,716</p> <p> 未払事業税 24,216</p> <p> その他 14,455</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 73,388</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 230,962</p> <p> 減損損失 11,002</p> <p> 投資有価証券評価損 34,838</p> <p> 関係会社株式評価損 4,444</p> <p> 貸倒引当金限度超過額 8,893</p> <p> ゴルフ会員権評価損 9,534</p> <p> 退職給付引当金 129,775</p> <p> 役員退職慰労引当金 191,339</p> <p> その他有価証券評価差額金 36,090</p> <p> その他 13,307</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 670,187</p> <p> 評価性引当額 24,629</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 645,558</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 26,911</p> <p> その他有価証券評価差額金 80,057</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 106,969</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 538,589</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> たな卸資産評価減 32,978</p> <p> 未払事業税 75,596</p> <p> その他 8,359</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 116,933</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p> 試験研究費 286,600</p> <p> 減損損失 11,002</p> <p> 投資有価証券評価損 104,097</p> <p> 関係会社株式評価損 1,616</p> <p> 貸倒引当金限度超過額 8,949</p> <p> ゴルフ会員権評価損 9,534</p> <p> 退職給付引当金 148,387</p> <p> 役員退職慰労引当金 201,641</p> <p> その他有価証券評価差額金 42,864</p> <p> その他 30,211</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 844,904</p> <p> 評価性引当額 40,389</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 804,515</p> <p>繰延税金負債</p> <p> 固定資産圧縮積立金 24,890</p> <p> その他有価証券評価差額金 2,767</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 27,658</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 776,857</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p> 住民税均等割 0.8</p> <p> 連結会社間税率差異に伴う差額 1.2</p> <p> 法人税額控除 1.6</p> <p> その他 0.4</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7</p> <p> 住民税均等割 0.6</p> <p> 評価性引当額の調整 0.8</p> <p> 連結調整に伴う差額 0.6</p> <p> 法人税額控除 1.9</p> <p> その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,678,066	5,831,563	4,095,055	17,604,685	-	17,604,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,678,066	5,831,563	4,095,055	17,604,685	-	17,604,685
営業費用	6,616,728	5,092,772	3,788,598	15,498,098	-	15,498,098
営業利益	1,061,338	738,790	306,457	2,106,586	-	2,106,586
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,341,567	5,646,805	2,006,446	14,994,819	5,805,751	20,800,570
減価償却費	157,987	249,995	55,189	463,172	-	463,172
資本的支出	909,617	629,403	695,348	2,234,368	-	2,234,368

(注) 1. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造 装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤーソー・スラリー回収装置)、液晶製造装置(配向膜塗布装置)、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよ び電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

2. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は5,805,751千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,891,882	4,205,485	6,184,581	23,281,950	-	23,281,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,891,882	4,205,485	6,184,581	23,281,950	-	23,281,950
営業費用	10,203,956	4,259,942	5,950,620	20,414,519	-	20,414,519
営業利益(営業損失)	2,687,926	54,456	233,960	2,867,430	-	2,867,430
資産、減価償却費及び資本的 支出						

	電子機器部 品製造装置 (千円)	ディスプレ イおよび電 子部品 (千円)	太陽電池 ウェーハ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
資産	8,769,280	4,748,341	3,539,712	17,057,333	3,959,387	21,016,721
減価償却費	266,505	323,091	168,945	758,542	-	758,542
資本的支出	233,542	529,451	579,131	1,342,125	-	1,342,125

(注) 1. 各事業区分に属する主要な製品の名称は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品
電子機器部品製造 装置	プリント基板製造装置(研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機 ・現像エッチング剥離機)、半導体製造装置(リードフレームディフラッシュ機)、 太陽電池ウェーハ製造装置(マルチワイヤソー・スラリー回収装置)、インク ジェットコーター、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機
ディスプレイおよ び電子部品	メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精 密板金、ネームプレート、樹脂ケース
太陽電池ウェーハ	太陽電池ウェーハ

2. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,959,387千円であり、その主な内容は当社の現金及
び預金ならびに投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,868,143	736,542	17,604,685	-	17,604,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69,512	116,136	185,648	(185,648)	-
計	16,937,655	852,679	17,790,334	(185,648)	17,604,685
営業費用	14,878,343	797,595	15,675,939	(177,840)	15,498,098
営業利益	2,059,311	55,083	2,114,394	(7,808)	2,106,586
資産	14,778,541	810,191	15,588,732	5,211,837	20,800,570

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....フィリピン、タイ

(注) 当連結会計年度にISHII HYOKI(AMERICA),INC.の全株式を譲渡したため、その他の地域(アメリカ)における該当事項はありません。

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は5,805,751千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,778,957	502,992	23,281,950	-	23,281,950
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,685	68,851	106,536	(106,536)	-
計	22,816,642	571,844	23,388,486	(106,536)	23,281,950
営業費用	19,936,615	593,626	20,530,242	(115,723)	20,414,519
営業利益(営業損失)	2,880,026	21,782	2,858,243	9,186	2,867,430
資産	17,065,048	870,548	17,935,597	3,081,123	21,016,721

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....フィリピン、タイ王国

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は3,959,387千円であり、その主な内容は当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	4,964,498	57,065	2,637	5,024,200
連結売上高（千円）	-	-	-	17,604,685
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	28.2	0.3	0.0	28.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ、イタリア

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	7,060,470	28,798	7,154	7,096,423
連結売上高（千円）	-	-	-	23,281,950
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.3	0.1	0.0	30.5

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾、韓国、中国、シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ王国

(2) 北米.....アメリカ

(3) 欧州.....イギリス、ドイツ

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石井峯夫	-	-	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 23.8	-	-	社宅用地 の賃借 (注) 1	1,200	-	-
役員	寺田雅秋	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	貸付返済 (注) 2	524	長期貸 付金	1,527
								利息受取 (注) 2	54	-	
役員	三島広人	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	貸付返済 (注) 3	120	長期貸 付金	2,800
								利息受取 (注) 3	85	-	
(注) 4	株式会社 トリアス	広島県 福山市	20,000	太陽電池 ウェーハ	(所有) 直接 20.0	役員 1名	-	建物の購入 (注) 5	21,852	-	-
								土地の購入 (注) 5	45,785	-	-

(注) 1. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、月賦返済としております。

3. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、月賦返済としております。

4. 株式会社トリアス（株式会社スPENDールキャットより商号変更）は役員かつ個人主要株主の近親者が議決権の過半数を所有している会社であり、当社の関連会社でもあります。

5. 市場価格を参考にして同等の価格によっております。

6. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 氏名	住所	資本金 又は出 資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石井峯夫	-	-	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 23.6	-	-	社宅用地 の賃借 (注) 1	1,200	-	-
役員	三島広人	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	-	-	貸付返済 (注) 2	120	長期貸 付金	2,680
								利息受取 (注) 2	82	-	
役員 の 近親者	石井幸蔵	-	-	(株)トリアス 代表取締役	(被所有) 直接 2.1	-	-	関係会社株 式の購入 (注) 3	3,038	-	-

(注) 1. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっております。

2. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間3年、月賦返済としております。

3. 関係会社株式の購入価額については、1株当たり純資産額を基に決定しております。

4. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,326円71銭	1株当たり純資産額	1,439円10銭
1株当たり当期純利益	148円50銭	1株当たり当期純利益	194円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	1,198,521	1,570,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,198,521	1,570,126
期中平均株式数(千株)	8,070	8,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,536,652	1,487,000	1.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	543,186	331,601	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	757,205	112,413	2.0	平成24年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,837,043	1,931,014	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率にて記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	88,542	21,311	2,560	-

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,451,664		2,744,434
2.受取手形	2.4		966,853		1,074,742
3.売掛金	2		3,928,688		4,859,631
4.製品			281,444		257,744
5.原材料			219,783		356,891
6.仕掛品			663,267		1,410,901
7.貯蔵品			3,826		5,791
8.前渡金			81,690		207,093
9.前払費用			36,247		43,615
10.繰延税金資産			60,766		110,399
11.預け金			20,963		13,041
12.未収還付消費税等			54,116		-
13.その他			136,747		149,390
14.貸倒引当金			3,495		3,588
流動資産合計			10,902,563	54.8	11,230,091
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	1	3,893,180		4,888,289	
減価償却累計額		2,042,725	1,850,454	2,220,188	2,668,101
2.構築物		356,161		386,320	
減価償却累計額		203,263	152,897	225,401	160,918
3.機械装置		1,986,124		2,224,740	
減価償却累計額		1,157,129	828,995	1,355,293	869,447
4.車両運搬具		43,019		46,810	
減価償却累計額		25,027	17,991	33,933	12,877
5.工具器具備品		650,038		774,066	
減価償却累計額		498,944	151,094	564,252	209,813
6.土地	1		2,458,286		2,431,954
7.建設仮勘定			937,019		82,126
有形固定資産合計			6,396,739	32.2	6,435,239

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			9,866		9,866
2. ソフトウエア			28,421		318,508
3. その他			8,507		8,142
無形固定資産合計			46,796	0.2	336,518
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			877,691		620,816
2. 関係会社株式			688,785		744,652
3. 出資金			1,630		1,570
4. 長期貸付金			260,000		560,000
5. 役員、従業員に対する 長期貸付金			9,494		8,257
6. 関係会社長期貸付金			-		69,824
7. 破産更生債権等			6,778		6,521
8. 長期前払費用			9,015		4,672
9. 繰延税金資産			536,609		775,191
10. その他			171,148		243,733
11. 貸倒引当金			19,667		19,604
投資その他の資産合計			2,541,485	12.8	3,015,634
固定資産合計			8,985,020	45.2	9,787,391
資産合計			19,887,584	100.0	21,017,483

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	2,395,534		3,127,575	
2. 買掛金	2	1,336,042		1,183,705	
3. 短期借入金	1	1,513,652		1,487,000	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	1	433,882		331,601	
5. 未払金		298,168		93,509	
6. 未払費用		72,251		375,557	
7. 未払法人税等		284,000		983,296	
8. 未払消費税等		-		9,486	
9. 前受金		548,051		450,806	
10. 預り金		18,532		17,155	
11. 前受収益		1,780		1,468	
12. 役員賞与引当金		-		33,200	
13. 設備関係支払手形	4	1,049,470		86,020	
14. その他		3,661		3,452	
流動負債合計		7,955,026	40.0	8,183,835	38.9
固定負債					
1. 長期借入金	1	444,014		112,413	
2. 退職給付引当金		314,846		360,915	
3. 役員退職慰労引当金		473,612		499,112	
4. その他		8,378		7,156	
固定負債合計		1,240,851	6.2	979,596	4.7
負債合計		9,195,878	46.2	9,163,432	43.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			3,094,523	15.6	3,094,523	14.7
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		3,329,315			3,329,315	
資本剰余金合計			3,329,315	16.7	3,329,315	15.8
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		52,366			52,366	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		39,701			36,719	
別途積立金		1,000,000			1,000,000	
繰越利益剰余金		3,201,512			4,491,701	
利益剰余金合計			4,293,580	21.6	5,580,787	26.6
4. 自己株式			90,575	0.4	91,422	0.4
株主資本合計			10,626,843	53.5	11,913,203	56.7
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			64,862	0.3	59,152	0.3
評価・換算差額等合計			64,862	0.3	59,152	0.3
純資産合計			10,691,705	53.8	11,854,050	56.4
負債純資産合計			19,887,584	100.0	21,017,483	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,821,631	100.0		22,745,863	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		344,598			281,444		
2. 当期製品製造原価		12,521,770			17,350,656		
合計		12,866,368			17,632,100		
3. 期末製品たな卸高		281,444	12,584,924	74.8	257,744	17,374,355	76.4
売上総利益			4,236,706	25.2		5,371,508	23.6
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		207,903			133,787		
2. 貸倒引当金繰入額		370			286		
3. 役員報酬		147,124			156,368		
4. 給与・賞与		584,289			675,206		
5. 役員賞与引当金繰入額		-			33,200		
6. 福利厚生費		107,139			114,548		
7. 退職給付引当金繰入額		10,957			32,883		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		25,500			25,500		
9. 旅費交通費		86,594			81,422		
10. 減価償却費		114,859			187,927		
11. 賃借料		62,295			66,549		
12. 支払手数料		-			134,248		
13. 試験研究費	2	371,004			447,747		
14. その他		462,045	2,180,086	13.0	430,343	2,520,022	11.1
営業利益			2,056,620	12.2		2,851,486	12.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		32,260			14,233		
2. 受取配当金		18,080			16,427		
3. 仕入割引		2,044			2,116		
4. 技術指導料	1	32,400			38,900		
5. その他		13,358	98,144	0.6	21,761	93,438	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		29,065			25,870		
2. 社債利息		73			-		
3. 為替差損		59,212			5,746		
4. 技術指導費用		32,764			37,048		
5. 賃貸収入費用		-			10,345		
6. その他		21,433	142,548	0.8	208	79,219	0.3
経常利益			2,012,216	12.0		2,865,705	12.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		458			257		
2. 投資有価証券売却益		-			34,002		
3. 関係会社株式売却益		-			27,063		
4. 補助金収入	3	1,157	1,616	0.0	43,516	104,838	0.5
特別損失							
1. 固定資産売却損	4	9,387			16,942		
2. 固定資産除却損	5	24,037			18,208		
3. 投資有価証券評価損		13,093	46,518	0.3	171,433	206,584	0.9
税引前当期純利益			1,967,314	11.7		2,763,959	12.2
法人税、住民税及び事業税		716,146			1,316,576		
法人税等調整額		80,119	796,266	4.7	204,151	1,112,424	4.9
当期純利益			1,171,048	7.0		1,651,534	7.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,162,781	56.5	10,179,612	55.3
労務費		1,313,633	10.4	1,433,428	7.8
経費		4,201,518	33.1	6,805,730	36.9
当期総製造費用		12,677,932	100.0	18,418,771	100.0
期首仕掛品たな卸高		831,566		663,267	
合計		13,509,498		19,082,038	
他勘定受入高	2	886		109	
他勘定振替高		325,347		320,590	
期末仕掛品たな卸高		663,267		1,410,901	
当期製品製造原価		12,521,770		17,350,656	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>当社の原価計算の方法は、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウェーハについては、組別総合原価計算を採用しており、その他の製品については個別原価計算を採用しております。</p>
<p>1 経費の主な内訳 (千円)</p> <p>外注加工費 3,690,502</p> <p>減価償却費 261,805</p> <p>賃借料 1,797</p> <p>消耗品費 155,642</p> <p>運搬費 85,180</p>	<p>1 経費の主な内訳 (千円)</p> <p>外注加工費 5,660,642</p> <p>減価償却費 504,299</p> <p>賃借料 2,223</p> <p>消耗品費 190,084</p> <p>運搬費 109,010</p>
<p>2 他勘定振替高の内訳 (千円)</p> <p>有形固定資産 45,600</p> <p>販売費及び一般管理費 (試験研究費) 274,147</p> <p>(広告宣伝費) 3,599</p> <p>その他の営業外収益 2,000</p> <p>計 325,347</p>	<p>2 他勘定振替高の内訳 (千円)</p> <p>有形固定資産 14,331</p> <p>販売費及び一般管理費 (試験研究費) 291,899</p> <p>(広告宣伝費) 216</p> <p>その他の営業外収益 14,144</p> <p>計 320,590</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 1月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,329,315	3,329,315	52,366	48,134	1,000,000	2,248,732	3,349,233	90,153	9,682,918
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	8,433	-	8,433	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	226,701	226,701	-	226,701
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,171,048	1,171,048	-	1,171,048
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	422	422
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	8,433	-	952,779	944,346	422	943,924
平成20年 1月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,329,315	3,329,315	52,366	39,701	1,000,000	3,201,512	4,293,580	90,575	10,626,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 1月31日 残高 (千円)	163,427	163,427	9,846,345
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当	-	-	226,701
当期純利益	-	-	1,171,048
自己株式の取得	-	-	422
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	98,564	98,564	98,564
事業年度中の変動額合計 (千円)	98,564	98,564	845,359
平成20年 1月31日 残高 (千円)	64,862	64,862	10,691,705

当事業年度（自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年 1月31日 残高 (千円)	3,094,523	3,329,315	3,329,315	52,366	39,701	1,000,000	3,201,512	4,293,580	90,575	10,626,843
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	2,981	-	2,981	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	364,327	364,327	-	364,327
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,651,534	1,651,534	-	1,651,534
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	847	847

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	2,981	-	1,290,188	1,287,207	847	1,286,359
平成21年1月31日 残高（千円）	3,094,523	3,329,315	3,329,315	52,366	36,719	1,000,000	4,491,701	5,580,787	91,422	11,913,203

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高（千円）	64,862	64,862	10,691,705
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-
剰余金の配当	-	-	364,327
当期純利益	-	-	1,651,534
自己株式の取得	-	-	847
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	124,014	124,014	124,014
事業年度中の変動額合計（千円）	124,014	124,014	1,162,345
平成21年1月31日 残高（千円）	59,152	59,152	11,854,050

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品、仕掛品個別法による原価法 ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板および太陽電池ウエーハは、移動平均法による原価法によっております。 (2) 原材料移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品最終仕入原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年～38年 機械装置 6年～12年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末に引当計上すべき金額はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、翌事業年度に全額費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8．その他財務諸表作成のために必要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月 30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は105,009千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「賃貸収入費用」の金額は8,072千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	<p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含め計上しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)																																																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">847,811千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,439,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,287,796</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社持分を(株)エーシックの銀行借入44,150千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,042,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">226,902</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">298,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567,671</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,121千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">31,824</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">60,626千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">11,072</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,698</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物	847,811千円	土地	1,439,984	合計	2,287,796	短期借入金	1,042,535千円	1年以内返済予定長期借入金	226,902	長期借入金	298,234	合計	1,567,671	受取手形及び売掛金	7,121千円	買掛金	31,824	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	60,626千円	(材料購入)		エクセル(株)	11,072	合計	71,698	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">961,372千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,439,984</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,401,356</td> </tr> </table> <p>(注) 担保に供している土地のうち11,885千円は、(株)エーシックとの共有分であり、当社持分を(株)エーシックの銀行借入40,430千円に担保提供しているもので、当該借入額は下記に含まれておりません。</p> <p>(上記に対応する自社債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,149,191千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,925</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">101,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,447,425</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,354</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証相手先</td> <td style="text-align: right;">保証額</td> </tr> <tr> <td>(銀行借入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">151,350千円</td> </tr> <tr> <td>(材料購入)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">44,396</td> </tr> <tr> <td>(リース債務)(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)オガワ</td> <td style="text-align: right;">1,520,764</td> </tr> <tr> <td>エクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">1,462,324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,178,834</td> </tr> </table> <p>(注) 当社製品の使用に関するリース契約につき、リース物件の引取を条件とした保証を行っております。</p> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の処理方法については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">279,821千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">947,926</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">46,927</td> </tr> </table>	建物	961,372千円	土地	1,439,984	合計	2,401,356	短期借入金	1,149,191千円	1年以内返済予定長期借入金	196,925	長期借入金	101,309	合計	1,447,425	売掛金	4,927千円	買掛金	8,354	保証相手先	保証額	(銀行借入)		エクセル(株)	151,350千円	(材料購入)		エクセル(株)	44,396	(リース債務)(注)		(株)オガワ	1,520,764	エクセル(株)	1,462,324	合計	3,178,834	受取手形	279,821千円	支払手形	947,926	設備関係支払手形	46,927
建物	847,811千円																																																																								
土地	1,439,984																																																																								
合計	2,287,796																																																																								
短期借入金	1,042,535千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	226,902																																																																								
長期借入金	298,234																																																																								
合計	1,567,671																																																																								
受取手形及び売掛金	7,121千円																																																																								
買掛金	31,824																																																																								
保証相手先	保証額																																																																								
(銀行借入)																																																																									
エクセル(株)	60,626千円																																																																								
(材料購入)																																																																									
エクセル(株)	11,072																																																																								
合計	71,698																																																																								
建物	961,372千円																																																																								
土地	1,439,984																																																																								
合計	2,401,356																																																																								
短期借入金	1,149,191千円																																																																								
1年以内返済予定長期借入金	196,925																																																																								
長期借入金	101,309																																																																								
合計	1,447,425																																																																								
売掛金	4,927千円																																																																								
買掛金	8,354																																																																								
保証相手先	保証額																																																																								
(銀行借入)																																																																									
エクセル(株)	151,350千円																																																																								
(材料購入)																																																																									
エクセル(株)	44,396																																																																								
(リース債務)(注)																																																																									
(株)オガワ	1,520,764																																																																								
エクセル(株)	1,462,324																																																																								
合計	3,178,834																																																																								
受取手形	279,821千円																																																																								
支払手形	947,926																																																																								
設備関係支払手形	46,927																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが、次の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">技術指導料 32,400千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 371,004千円</p> <p>3 補助金収入とは、特定求職者雇用開発助成金であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 9,387千円</p> <p>5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 9,532千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 1,951</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 11,714</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 839</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 24,037</p>	<p>1 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係る主なものが、次の科目に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">技術指導料 38,900千円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 447,747千円</p> <p>3 補助金収入とは、平成19年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 14,967千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 19</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 1,810</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 137</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 7</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 16,942</p> <p>5 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 10,913千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 4,455</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,839</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 18,208</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	79,977	220	-	80,197
合計	79,977	220	-	80,197

(注)自己株式(普通株式)の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	80,197	348	-	80,545
合計	80,197	348	-	80,545

(注)自己株式(普通株式)の増加348株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">235,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,930</td> </tr> </table> <p>2. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>(1) 有形固定資産については、リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定しております。</p> <p>(2) ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">235,970千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,160,960</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,396,930</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしているため、同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	235,970千円	1年超	1,160,960	合計	1,396,930	支払リース料	61千円	減価償却費相当額	15	支払利息相当額	-	1年内	235,970千円	1年超	1,160,960	合計	1,396,930	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,289</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>(貸手側)</p> <p>1. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">419,284千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,462,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881,289</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	419,284千円	1年超	1,462,005	合計	1,881,289	1年内	419,284千円	1年超	1,462,005	合計	1,881,289
1年内	235,970千円																														
1年超	1,160,960																														
合計	1,396,930																														
支払リース料	61千円																														
減価償却費相当額	15																														
支払利息相当額	-																														
1年内	235,970千円																														
1年超	1,160,960																														
合計	1,396,930																														
1年内	419,284千円																														
1年超	1,462,005																														
合計	1,881,289																														
1年内	419,284千円																														
1年超	1,462,005																														
合計	1,881,289																														

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)および当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減	たな卸資産評価減
未払事業税	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
試験研究費	試験研究費
減価償却超過額	減価償却超過額
減損損失	減損損失
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳 (単位:%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
法人税額控除	法人税額控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
1株当たり純資産額	1,320円57銭	1,464円20銭
1株当たり当期純利益	144円64銭	203円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	1,171,048	1,651,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式にかかる当期純利益(千円)	1,171,048	1,651,534
期中平均株式数(千株)	8,096	8,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)山口フィナンシャルグループ	19,665	19,862
		(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	200	200,000
		北川精機(株)	216,500	73,826
		荏原ユーザライト(株)	30,000	52,410
		メック(株)	137,400	35,724
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	30,600
		日本セラミック(株)	31,000	25,327
		タツモ(株)	68,200	23,256
		(株)アドテックプラズマテクノロジー	144	13,334
		(株)オガワ	126	10,427
		(株)トヨクニ	170	8,500
		その他(9銘柄)	74,428	29,643
				小計
		計	637,834	522,911

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ピーシーイー・アセット・マネジメント(株)		
		PCAインド消費関連ファンド	98,960,911	58,040
		フォルティス・アセットマネジメント(株)		
		フォルティス日本小型株オープン	68,850,000	39,864
		小計	167,810,911	97,904
		計	167,810,911	97,904

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,893,180	1,104,212	109,102	4,888,289	2,220,188	237,685	2,668,101
構築物	356,161	30,869	711	386,320	225,401	22,797	160,918
機械装置	1,986,124	290,961	52,345	2,224,740	1,355,293	242,434	869,447
車両運搬具	43,019	3,791	-	46,810	33,933	8,905	12,877
工具器具備品	650,038	164,146	40,119	774,066	564,252	102,243	209,813
土地	2,458,286	-	26,331	2,431,954	-	-	2,431,954
建設仮勘定	937,019	130,828	985,721	82,126	-	-	82,126
有形固定資産計	10,323,831	1,724,810	1,214,331	10,834,309	4,399,070	614,065	6,435,239
無形固定資産							
借地権	9,866	-	-	9,866	-	-	9,866
ソフトウェア	71,174	361,232	14,491	417,915	99,406	71,145	318,508
その他	9,026	-	-	9,026	883	365	8,142
無形固定資産計	90,066	361,232	14,491	436,808	100,290	71,510	336,518
長期前払費用（注1）	39,934	15,221	10,565	44,590	25,641	18,729	(14,276) 18,948

(注) 1. () は内数で1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	太陽電池ウエー八製造工場	873,007千円
機械装置の増加	太陽電池ウエー八製造設備	147,118千円
ソフトウェアの増加	基幹システム更新	338,215千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（注）	23,162	482	-	452	23,192
役員賞与引当金	-	33,200	-	-	33,200
役員退職慰労引当金	473,612	25,500	-	-	499,112

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替戻入額421千円および回収による取崩額31千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,998
預金の種類	
当座預金	1,048,546
普通預金	42,699
別段預金	3,899
定期預金	1,532,390
定期積立預金	113,900
小計	2,741,435
合計	2,744,434

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
兼松(株)	179,025
第一電通(株)	96,183
(株)ユーティールエス	81,574
(株)大昌電子	55,495
イビデン(株)	52,228
その他	610,235
合計	1,074,742

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	333,873
3月	342,776
4月	231,235
5月	124,595
6月	38,916
7月以降	3,344
合計	1,074,742

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース(株)	1,394,071
兼松(株)	451,500
三洋電機(株)	315,419

相手先	金額(千円)
JFEスチール株	227,486
エクセル株	222,770
その他	2,248,383
合計	4,859,631

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
3,928,688	23,693,999	22,763,056	4,859,631	82.4	67.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
プリント基板製造装置	35,307
電子部品製造装置	510
電子制御機器関連部品	72,897
金属・樹脂印刷	4,493
太陽電池ウエーハ	132,248
その他	12,287
合計	257,744

5) 原材料

品目	金額(千円)
修理部品	70,955
研磨材	19,515
電子制御部品	5,780
電子部品	35,119
印刷、加工用材料	86,932
プリント基板用材料	9,179
太陽電池ウエーハ用材料	126,939
その他	2,470
合計	356,891

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
プリント基板製造装置	288,686

品目	金額(千円)
電子部品製造装置	763,785
電子制御機器関連部品	247,460
金属・樹脂印刷	3,013
太陽電池ウェーハ	6,714
その他	101,240
合計	1,410,901

7) 貯蔵品

品目	金額(千円)
工場消耗品	2,165
製品カタログ	843
その他	2,782
合計	5,791

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
北川精機(株)	711,500
積水アクアシステム(株)	296,058
(株)カミツ	230,801
日の本研磨材(株)	152,827
(株)トーイン	146,393
その他	1,589,994
合計	3,127,575

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	635,200
3月	960,597
4月	499,277
5月	1,032,499
合計	3,127,575

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
エクセル(株)	229,325
北川精機(株)	164,656
東京製綱(株)	141,540
積水アクアシステム(株)	103,372

相手先	金額(千円)
(株)I H I 回転機械	59,700
その他	485,110
合計	1,183,705

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)もみじ銀行	757,000
(株)三菱東京UFJ銀行	450,000
(株)中国銀行	100,000
(株)みずほ銀行	100,000
しまなみ信用金庫	80,000
合計	1,487,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ishiihyoki.co.jp/
株主に対する特典	毎年1月31日現在の1,000株（10単元）以上保有の株主に対し5,000円相当、5,000株（50単元）以上保有の株主に対し10,000円相当の名産品を贈呈いたします。

（注）「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）が平成21年1月5日に施行され、「株券の種類」及び「株式の名義書換え」については、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）平成20年4月28日中国財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日） 平成20年10月30日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年4月25日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記の平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社石井表記

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井表記の平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社石井表記の平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。